

情報モラル



教材のねらい

情報モラル教育について、「大切なことは分かっているけど、何をどのように実施してよいか分からない」という声をよく聞きます。また、「自分はSNSに詳しくないから」という理由で、外部講師を招き、体育館で講演を行うというケースも多く見られます。

しかし、講演で「こんなトラブルに気を付けてくださいね」とトラブル事例の紹介や注意喚起を行っても、子供たちは「トラブルがあるのは分かるけど、そんなの自分には関係ないし」と感じてしまい、当事者としての自覚を持ちにくいという課題があります。

こうした課題を踏まえて、私の研究室では、LINE株式会社と共同研究を行い、「トラブル事例を伝える」という情報モラル教育ではなく、子供たちに「もしかしたら、私もトラブルを起こしちゃうかも…」という「当事者としての自覚」を促すことを目的とした教材の開発を行っています。本教材は、こうした研究の成果を踏まえ、カード分類比較法による自覚を促す指導方法を取り入れ、先生方が教室で活用いただきやすいように工夫いたしました。

また、トラブルへの「自覚」の次にポイントとなるのが、「どのくらい危険か」という「リスクの程度」です。情報モラル教育に限らず、従来のリスク教育では、「何が危険か」に焦点が当てられて指導が行われてきました。例えば、交通安全教育では、「交差点が危険」「横断時が危険」など危険を見つける指導が挙げられます。しかし、現在のリスク教育では、KYT（危険予知トレーニング）に代表されるように、「何が危険か」だけでなく、それが「どのくらい危険か」までを検討することが主流となっています。本教材では、情報セキュリティ分野において、「何が危険か」だけでなく、それが「どのくらい危険か」まで考えさせる教材を準備しています。それぞれの「リスクの程度」に着目させながら、「どのくらい危険か」を想像させるトレーニングを行っていただきたいと思います。

さらに、高校段階では、個人のリスク回避だけでなく、情報社会への参画や責任についても考えることが求められます。そこで本教材では、「災害時におけるSNSの活用」をテーマとしてとりあげました。これまで災害時に「守られる存在」であった子供たちが、災害時に素早く情報を集めたり、安否情報や被害情報を発信したりすることで、地域防災に「貢献できる存在」として活躍できることを目指しています。ぜひ本教材をもちいて、情報社会への参画や責任についても考えさせていただければと思います。

アドバイザー

静岡大学准教授 塩田真吾

略歴

LINE株式会社との情報モラルの教材の制作及び普及活動の他、テレビ番組や全国各地での講演等で“自ら考える”啓発教育を行うことを目的とした情報モラル教育の実践を推進。本教材では、情報モラル教育を担当。